

3. 暮らしぶり

3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、独身者の暮らしぶりのところでも述べたように、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問10）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問11）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問12）をそれぞれ9段階の間隔尺度で聞いている。

問10は回答者が15歳の時に親の経済的地位の元で育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問11は回答者が自分の経済的地位を他者や社会一般と比較して感じている現在の経済的地位を聞いている。問12は回答者自身もつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位を聞いている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず追加的な家族形成を思いとどまることになる。

本調査では、問10が「生活水準効果」を、問11が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」を質していると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するのみならず、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に投入することができるものである。

3-2. 有配偶女性の暮らしぶりに関する回答

表3-1 年齢別、有配偶女性の暮らしぶりに関する質問への回答分布

		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問10	15歳の頃の家庭の暮らしぶり	平均	5.80	4.50	6.07	5.65	5.70	5.35	5.63
		標準偏差	1.64	2.07	1.71	1.72	1.58	1.60	1.59
問11	世間一般と比べた現在の暮らしぶり(所得効果)	平均	5.76	5.87	5.43	5.56	5.57	5.98	5.92
		標準偏差	1.55	1.75	1.64	1.74	1.41	1.57	1.42
問12	15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり(相対所得)	平均	6.08	6.83	5.25	5.62	5.73	6.58	6.36
		標準偏差	1.77	0.41	1.82	1.78	1.68	1.67	1.73
問11/12	イースターリンの相対所得	平均	0.98	0.83	1.07	1.02	1.01	0.93	0.97
		標準偏差	0.24	0.26	0.25	0.53	0.23	0.20	0.24
回答者数			701人	6	61	115	136	187	196

表3-1は有配偶女性の5歳ごとの年齢グループの暮らしぶりに関する回答の平均値とちらばりを示したものである。非常に興味深いのは、問10の15歳時の家庭の暮らしぶりについて、有配偶女性は25歳から39歳までの年齢グループで独身者（独身者の表3-1を参照）の平均値よりも高い数値を示していることである。独身者の場合は男性よりも独身女性のほうが暮らしぶりについてはより高い数値を示したが、この年齢グループの有配偶女性はそれを更に上回っている。

問11の現在の暮らしぶりについても有配偶女性は20歳代では独身者より若干低いもののその他の年齢では高い数値を示している。

問12の15歳時と現在の経済状況を比較した問いに関しては、25歳から39歳では未婚女性のほうが高い値を示したが、問11と問10を比較した「イースターリンの相対所得」では同じ年代で現在の生活が15歳時を上回っている数値を示した。この年齢階級の女性は再生産の主役であり、彼女らのこうした経済的価値観が家族形成に影響を及ぼすと考えられる。

4. 既婚者の居住形態と保育資源

働く既婚女性の増加に伴い、母親以外の保育資源・保育ネットワークの必要性が指摘されている。なかでも夫妻の親による育児援助は、働く母親を支える重要な保育資源であることが知られている。本章では、多治見市における既婚女性の親との同・別居の状態と出生児数との関係を明らかにする。また、第1子の乳児期における保育状況と妻の就業との関連について報告する¹⁾。

4-1. 既婚女性の居住形態

表 4-1. 結婚持続期間、親の区分別親との同別居状態の分布

結婚持続期間	親との同・別居	親の区分		
		妻の親	夫の親	どちらかの親
0-4年 n=77	別居	98.7	88.3	87.0
	同居	1.3	11.7	13.0
	合計	100.0	100.0	100.0
5-9年 n=116	別居	93.1	83.6	76.7
	同居	6.9	16.4	23.3
	合計	100.0	100.0	100.0
10-14年 n=137	別居	92.7	71.5	65.0
	同居	7.3	28.5	35.0
	合計	100.0	100.0	100.0
15-19年 n=151	別居	96.0	78.1	74.2
	同居	4.0	21.9	25.8
	合計	100.0	100.0	100.0
20年以上 n=206	別居	91.7	70.9	62.6
	同居	8.3	29.1	37.4
	合計	100.0	100.0	100.0
全体 n=687	別居	93.8	76.6	70.6
	同居	6.2	23.4	29.4
	合計	100.0	100.0	100.0

* 生計を共にしている場合には「同じ敷地内で別居」も同居に含む。

* 妻もしくは夫の両親が死亡している場合は別居に含む。

多治見市における既婚女性の親との同・別居の分布を表したのが表 4-1 である。表 4-1 によれば、夫妻のどちらかの親と同居している既婚女性の割合は全体の 3 割弱 (29.4%) に上る。この値は既婚女性の親同居割合の全国平均 (26.2%) とほぼ同じである²⁾。

親と同居する既婚女性の割合は、結婚持続期間が 10 年から 14 年ならびに 20 年以上において最も高い。また、親の区分別にみると、夫の親と同居する割合の方が妻の親と同居する割合よりも圧倒的に高くなっている。

4-2. 既婚女性の居住形態と出生児数

1) 以後の分析では夫妻ともに初婚であるサンプルのみを用いた。

2) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第2回全国家庭動向調査」(1998年実施)による。

親との同別居は、既婚女性の出生行動とどのような関係があるのでしょうか。表 4-2 によると、妻の年齢が 30 歳代前半の夫婦においては親と同居しているほど出生児数が多い傾向がみられる。しかし、妻の年齢が 30 歳代後半以降となるとそうした傾向はみられない。本調査では親との同居がいつから生じているのかを特定することはできないが、比較的若い夫婦にとっては、同居の親が出産の意思決定を促す一因であることが示唆される。

表 4-2. 結婚持続期間、親との同別居別平均出生児数

		(人)	
		同居	別居
結婚 持 続 期 間	20-24歳	-	1.00
	N	-	6
	25-29歳	1.22	0.94
	N	9	52
	30-34歳	1.56	1.34
	N	32	82
35-39歳	1.84	2.04	
N	31	104	
40-44歳	2.02	2.00	
N	65	122	
45-49歳	2.26	2.20	
N	68	123	

* N: サンプル数

4-3. 妻の就業と第1子乳児期における保育状況

乳児期における保育がどのように行われているのかを調べるため、本調査では第1子が3歳未満の時の保育担当者および利用した制度について回答を得ている。それらの保育状況と第1子出産後の妻の就業状態との関連を表したものが表 4-3 である。

表 4-3. 第1子の乳児期における妻の就業と保育状況

		(%)			
		総数	妻不就業	妻就業	
				雇用	自営・パート
保 育 担 当 者	夫	26.1	24.0	35.7	37.0
	同居している夫の親	10.3	7.1	24.3	22.2
	同居している妻の親	4.0	2.2	20.0	0.0
	別居している夫の親	4.4	2.6	14.3	11.1
	別居している妻の親	8.5	5.7	20.0	22.2
	その他	1.3	0.2	8.6	3.7
保 利 育 制 用 ・ し 施 設 た	認可保育所	10.8	5.7	34.3	29.6
	無認可保育所	2.3	1.4	8.6	3.7
	企業内保育所	2.1	1.6	7.1	0.0
	個人家庭保育・ベビーシッター	2.1	1.4	7.1	3.7
	産前産後休暇制度	7.3	1.2	45.7	3.7
	育児休業制度	4.8	0.2	34.3	3.7
	幼稚園	2.4	2.4	1.4	7.4
	学童保育室	0.5	0.4	0.0	3.7
	その他	4.4	4.7	1.4	3.7
	サンプル数	620*	491	70	27

*雇用状態が不明の妻も含む

表 4-3 によると、乳幼児の保育状況は妻が就業しているか否かによって大きく異なる。妻が無就業である場合は、他の保育者や施設等の利用率は低く、乳幼児の保育は専ら妻自身によって行われていることが伺える。一方、妻が就業している場合には夫や夫妻の親による育児参加が増している。しかし、全体で見ると夫による育児参加の割合は 3 割を下回っており、低い段階に留まっているといえる。夫妻の親による保育については、親と同居している場合は夫の親が、別居の場合には妻の親が主な育児の担い手となっている。

一方、利用された保育制度や施設には、妻の就業形態によって大きな違いがみられる。就業している妻は、無就業の妻に比べて保育所を始めとする保育施設の利用割合が高い。特に自営やパート就業の妻よりも、正社員雇用の妻において保育施設の利用割合が高く、加えて正社員雇用の妻は産前産後休暇制度や育児休業制度などを利用する割合も高い。したがって、正社員として就業を継続する女性の出産・育児には、親や保育所といった保育資源に加え、育児休業制度等の企業側の取り組みが重要であることがみてとれる。

5. 家庭生活

今回の調査では、対象者の家庭生活の状況を調べるために、妻の結婚満足度、支出負担割合、家事や子育てへの夫の分担状況などを尋ねている^(注1)。

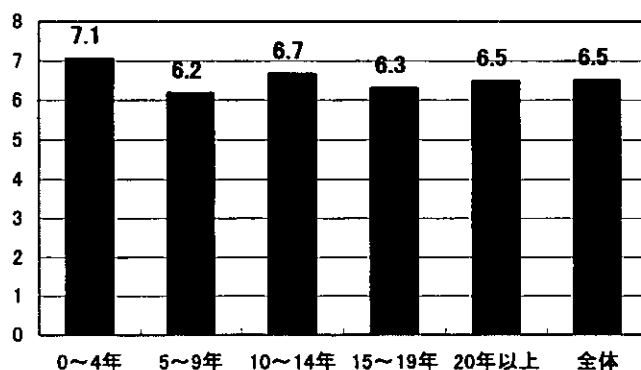
表5-1は結婚持続期間別にみた妻の結婚満足度の分布を示したものであり、また図5-1は、その平均満足度を計算したものである。

表5-1 結婚持続期間別にみた、妻の結婚満足度の分布

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
0～4年	2.3	1.2	7.0	4.7	11.6	16.3	5.8	12.8	20.9	17.4	100.0
5～9年	4.4	2.6	6.1	9.6	18.4	14.0	7.9	21.1	6.1	9.6	100.0
10～14年	2.9	1.4	8.0	8.7	12.3	11.6	5.1	26.1	11.6	12.3	100.0
15～19年	1.9	1.9	8.9	10.8	14.0	17.8	8.3	17.2	8.9	10.2	100.0
20年以上	2.6	2.0	7.1	8.7	16.8	11.2	10.2	17.3	14.8	9.2	100.0
合計	2.7	1.9	7.5	8.8	14.9	13.9	7.8	19.1	12.2	11.1	100.0

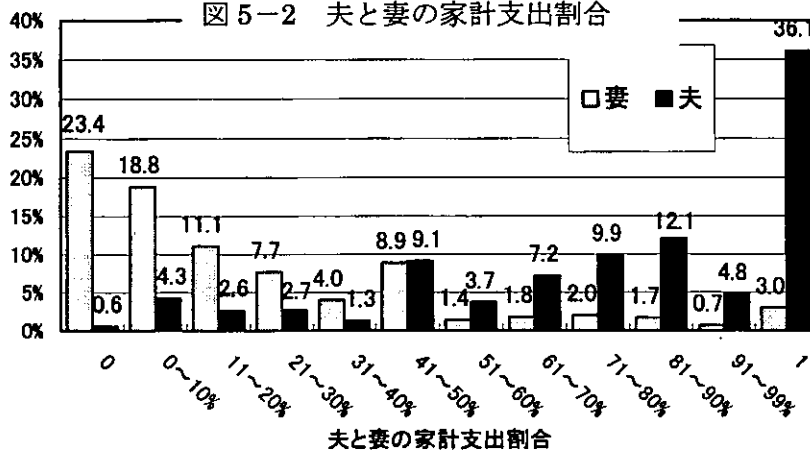
結婚持続期間合計では、満足度5以上と回答したものの割合は、79.1%に達しており、満足度の平均は6.51であった。結婚持続期間別で満足度の平均をみると(図5-1)、結婚持続期間が5年未満の場合7.1と最も高いが、それ以降は少し低下する傾向がみられ、6.5前後となっている。満足度が最も低いのは、結婚持続期間5～9年で6.2となっている。

図5-1 結婚持続期間別、妻の結婚満足度



次に、貯蓄を除いた家計支出の状況を見てみたい。図5-2は、妻と夫それぞれの支出の割合をグラフ化したものである。妻の支出割合では0%と全く稼働労働をしていないものが23.4%と最も多く、次いで1～10%が18.8%、また41～50%と夫と同程度負担をしている妻は8.9%ほどいることがわかる。全体的には、5分の1程度の妻が夫と同程度あるいはそれ以上の家計支出を担っている。

図5-2 夫と妻の家計支出割合



次に、夫の家庭・育児参加の状況を見てみると(図 5-3,図 5-4)、家事の内容によって異なった傾向がみられ、買い物や掃除などでは比較的協力しているものの、洗濯や夕食の用意などといった内容では、あまり関わる夫が少ないことがみてとれる。また、子育てにおいても、子どもをお風呂に入れたり、遊び相手になる夫は半数程度いるものの、子どもの送り迎えや食事の世話などの項目になるとは圧倒的に夫は参加していないことが分かる。

図 5-3 夫の家事参加状況：子どもを持つ前

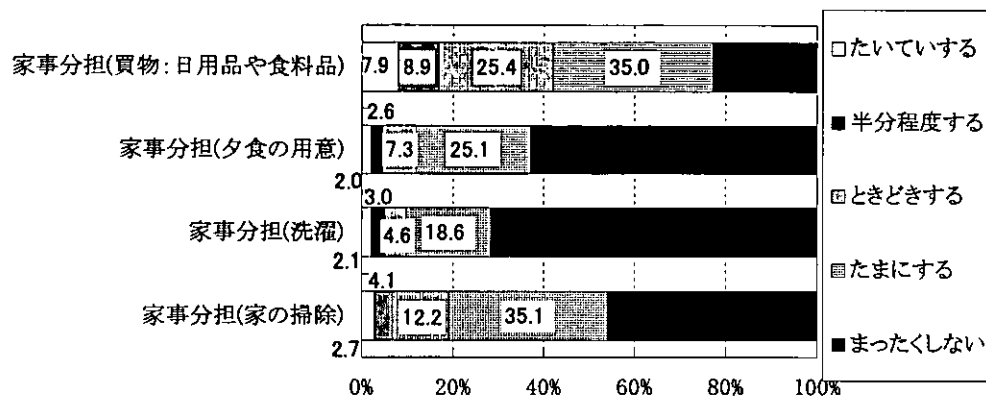
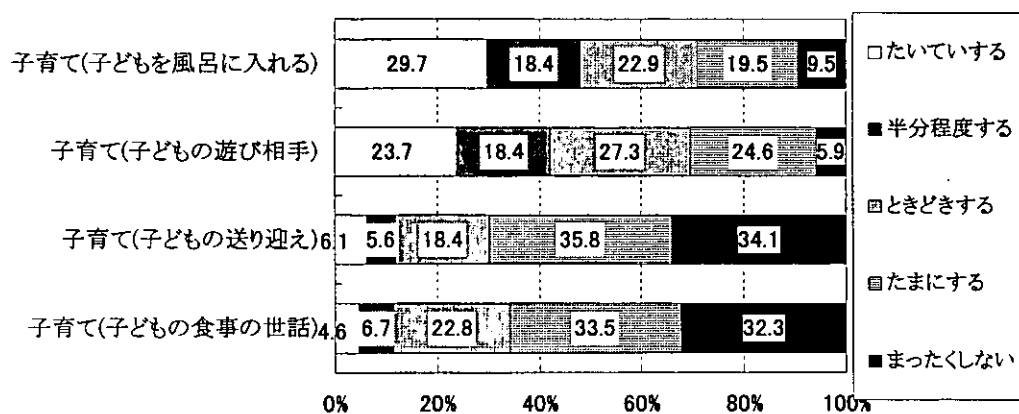


図 5-4 夫の育児参加の状況：子どもが小学生になるまで



近年は、パートも含め仕事を持つ主婦が増加傾向にあるが、妻の働き方によって夫の家事参加はどのように異なるのだろうか。図 5-5 は、妻の就業状況別に夫の家事参加の状況を見てみたものである。結果、やはり妻が正社員としてフルタイムで働いている場合は、ほとんどの項目において夫の家事参加がやや高くなる傾向がみられる。一方、妻が働いていても、家族従業者や自営業主の場合は、妻が無職の場合と同程度しか夫の家事協力が得られていないことがわかる。

以上の結果より、無職と比較して妻が何らかの仕事を持っている場合は、夫は家事・育児により協力する傾向がみられるが、その家事、育児の内容においては偏りが見出され、より負担が重い家事、育児が母親に偏っていることも注目すべき点である。

最後に、妻の結婚生活満足度別に夫の家事・育児参加度をみてみたい。図5-6では、結婚生活の満足度が高い妻は、家事、育児のすべての項目において夫からより高い協力が得られていると回答しており、この傾向は特に育児の項目にみいだされ、結婚生活に満足している妻は夫が育児によく関わっていると感じていることがわかる。

このような結果から、夫の家事・育児参加は、妻の幸福感と関連を持っていることが推測され、今後生活の質の向上に向けて、家庭内における性別役割分業の柔軟化がさらに求められていくであろう。そのためにも行政は、公的な施設や制度の充実をはかると同時に、家庭内外での性別役割分業の是正に向けて多方面からの働きかけをしていく必要があると思われる。

図5-5 妻の従業上の地位別、夫の家事参加

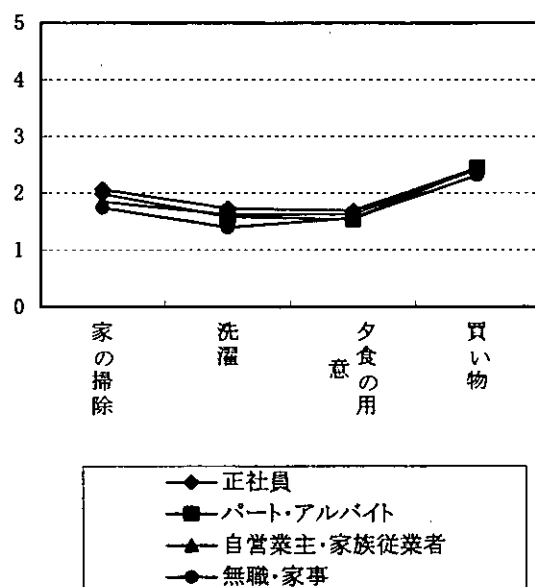
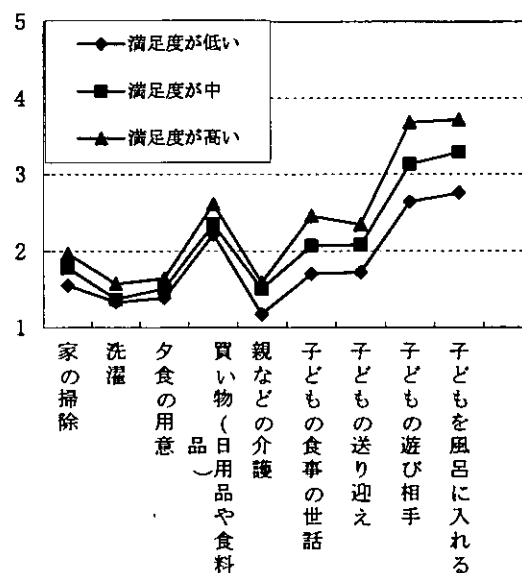


図5-6 妻の結婚満足度別、夫の家事育児参加



6. 価値観

6-1. 生き方や考え方について

「生き方や考え方」については、有配偶票の間 21 において a から k まで 11 項目にわたって質問している。これらは過去に実施された各種調査をもとに、わが国における生き方や考え方に関する価値観をあらわすと思われる質問で構成されている。それぞれの質問に対し、「そう思う」から「そうは思わない」の 4 段階の回答を選択する。個々の質問項目についての分布は巻末の集計表を参照されたい。独身者票の場合と同様に、これらの質問に対する回答を主成分分析により価値観尺度として合成してみた。生き方や考え方については、さまざまな側面から考察しなくてはならないが、それぞれから得られる情報も多様になり解釈がむずかしくなる。主成分分析とはそれらの情報を凝縮させ、ある一定の方向性を見出そうとする因子分析の一手法である。

表 6-1 有配偶女性の生き方や考え方に関する質問についての主成分分析結果

	質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
		第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問21-a	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.708	0.253	0.690	0.297
問21-d	男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ	0.691	-0.429	0.213	0.784
問21-e	子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ	0.575	-0.499	0.081	0.757
問21-f	結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	0.417	-0.354	0.064	0.544
問21-g	男性も身の回りのことや家事をするべきだ	0.332	0.488	0.575	-0.131
問21-h	一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.565	-0.422	0.126	0.693
問21-i	夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を持たないほうが良い	0.593	0.398	0.706	0.113
問21-j	妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.692	0.379	0.765	0.194
問21-k	母親が働くこと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える	0.585	0.220	0.578	0.237

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

表 6-1 は、問 21 のうち b の「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念するべきだ」と、c の「年をとった親は子どもが面倒をみるべきだ」を除いた 9 項目を投入した主成分分析結果である。尚、この 2 問は今回の分析では夫婦票において他の項目とはことなる回答分布を示したため除外することとした。

主成分行列の第 1 主成分はのぞいてほとんどの項目でプラスの比較的高い数値を示している。この特徴をもう少し明確にするために行った軸の回転後（バリマックス回転）の数値を見ると（右欄）、第 1 主成分では d の「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ」、e の「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ」、f の「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」、そして h の「一生独身でいるより、結婚したほうが良い」が低い数値を示し、また第 2 主成分ではそれらの項目は高い数値を示している。それらは第 2 主成分で高い数値を示しているため、第 2 主成分を「伝統的結婚観」をあらわす尺度として理解してよか

ろう。またそれらを除いた項目で高い値も示す第 1 主成分は家庭内の夫と妻の性別役割分業を表す項目を多く含んでいることから「伝統的性役割」を示すものと考えて良いであろう。

表 6-2 は上記の「伝統的性役割」と「伝統的結婚観」についての年齢別の平均値の比較である。独身女性の場合は性別役割分業と結婚観のどちらにおいても全年齢の平均値では負の平均値を示し、どちらにおいても革新的な価値観をもつ傾向があった。しかしながら有配偶全女性の場合には伝統的な役割分業については、全年齢の平均値で正、伝統的な結婚観については負の値を示している。伝統的性役割では、サンプル数は非常に少ないが 20 歳から 24 歳に若い年齢で正の高い値を示しているため、全体でも正の値になったものと思われる。若くして結婚した人たちは、男女の役割分担で保守的な傾向があるのは興味深い。

表 6-2 年齢別有配偶女性の伝統的性役割と伝統的結婚観に関する平均値の比較

年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.563	0.986	6	-0.663	1.521	6
25-29歳	-0.003	0.875	61	-0.153	1.091	61
30-34歳	0.170	1.019	113	-0.237	0.905	113
35-39歳	-0.070	0.943	135	-0.124	0.997	135
40-44歳	-0.045	1.071	186	0.045	1.002	186
45-50歳	-0.024	0.990	190	0.255	0.952	190
全年齢	0.098	0.981	691	-0.146	1.078	691

伝統的な結婚観については、20 歳代前半でもっとも非伝統的な考え方をもち、ついで 30 歳代前半となる。結婚観については 30 歳代後半からしだいに保守的な傾向を示し、加齢にしたがって伝統的な価値観をしめした。

7. 子ども

7-1. 夫婦出生力

表7-1は、結婚持続期間別にみた出生子ども数の分布と平均値である。結婚0～4年の夫婦では、まだ子どもがいない夫婦が約36%、子ども1人の夫婦が53.3%という分布を示すが、結婚5年以上の夫婦になると、子ども2人のサンプルが過半数を占める。子どもをほぼ生み終えたとみなせる結婚15～19年の夫婦では、平均出生子ども数は2.10人であり、8割以上の夫婦は子どもを2人以上持っている。多治見市の子ども数分布は、最も少子化が進む東京都区部（品川区）と、比較的高い出生率を持つ東京近郊（秩父市、栄町）の中間程度の数字を示している。

表7-1 結婚持続期間別にみた、夫婦の出生子ども数の分布と平均値

結婚持続期間	総数	標本数	夫婦の出生子ども数					平均値
			0人	1人	2人	3人	4人以上	
0～4年	100.0%	(92)	35.9%	53.3	9.8	1.1	—	0.76人
5～9年	100.0	(117)	7.7	25.6	57.3	8.5	0.9	1.69
10～14年	100.0	(134)	4.5	14.9	63.4	14.9	2.2	1.96
15～19年	100.0	(157)	5.1	9.6	58.0	25.5	1.9	2.10
20～24年	100.0	(150)	2.0	4.7	62.0	28.0	3.3	2.26
25年以上	100.0	(30)	3.3	6.7	53.3	30.0	6.7	2.30

注) 初婚どうしの夫婦について。出生子ども数不詳は除く。平均値は出生子ども数5人以上は5人として計算。

7-2. 理想子ども数・予定子ども数

結婚持続期間が15年未満の夫婦については、まだ出生過程の途上にいるため、最終的な出生子ども数のデータを得ることができない。そこで、若い世代の完結出生子ども数を予測する材料として、理想・予定子ども数の回答を集計した。理想子ども数と今後追加予定の子ども数は夫・妻別々にたずねているため、図7-1は妻の回答、図7-2は夫の回答に基づいて集計したものを示している。

図7-1 理想・予定子ども数（妻）

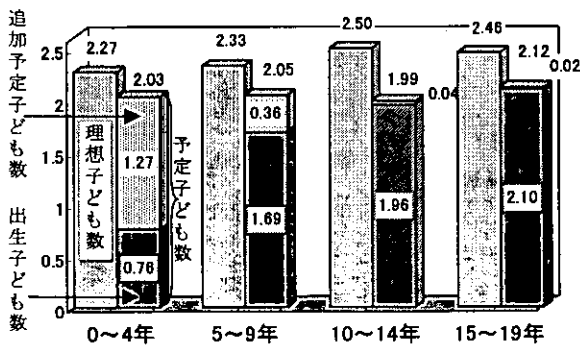
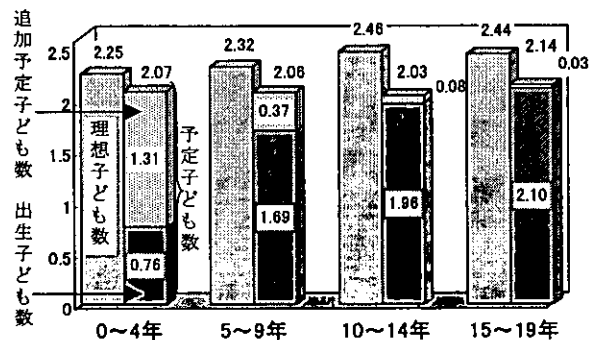


図7-2 理想・予定子ども数（夫）



理想・予定子ども数は、妻より夫の回答のほうが高めであることが多いが、多治見市調査ではほとんど差がみられない。また、結婚持続期間が短いほど（＝若い夫婦が多くなるほど）、予定子ども数は低くなる傾向がよく見られるが、その効果も弱いようである。結婚15～19年の夫婦と、結婚15年未満の夫婦とで数値に差がみられるが、平均で2人を超えている。多治見市民の出生意欲は、若い世代においても比較的安定的に推移しているといえよう。

7-3. 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由

夫婦の意見を調整した予定子ども数の回答に対して、なぜそれ以上の数の子どもを持つとうとしないのかをたずねた質問の集計結果が表7-2である。予定子ども数別に、各項目の選択された割合を示している。ここでは、総数において選択割合の高い順に並べてある。

予定子ども数別にみると、子どもをもたない（予定子ども数0人）とする夫婦では、「自分の仕事からみて負担がかかりすぎるから」や「自分のやりたい勉強や趣味をする時間がなくなるから」を選択する割合が他のカテゴリより多いのが特徴的である（ただし、この中には、欲しいけれども子どもができない夫婦も多く含まれると推測される）。予定子ども数1人の夫婦では、「子育ての社会的環境が整っていないから」の選択割合が高い。また、総数でみても最も選択されている「教育費がかかりすぎる」については、本調査の他自治体データでは、予定子ども数2人以上のところで選択率が跳ね上がる傾向がみられたが、それらと異なり、予定子ども数の多寡で選択率に差がみられない。多治見市民については、予定子ども数が何人であろうと、子どもにかかる費用が「あと1人」子どもを持つ意欲の障害となっていることがわかる。

表7-2 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由（複数回答）

夫婦の予定子ども数（標本数）	教育費がかかりすぎ、子供一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから	出産年齢が高くなりすぎるから	子育ての体力的負担がかかりすぎるから	自分の仕事（勤め、家業、家事、介護）からみて負担がかかりすぎるから	子ども一人一人の面倒を見る時間が十分とれないから	子育ての精神的負担が重くなりすぎるから	生活水準が落ちてしまうから	子育ての社会的環境が整っていないから	住居のスペースに余裕がないから	その他	自分のやりたい勉強や趣味をする時間がなくなるから
0人 (18)	61.1	38.9	16.7	33.3	16.7	22.2	0.0	5.6	11.1	22.2	16.7
1人 (73)	56.2	49.3	28.8	27.4	9.6	12.3	17.8	26.0	15.1	12.3	8.2
2人 (443)	61.2	40.0	28.7	25.5	19.9	18.3	17.4	15.1	11.5	7.4	8.8
3人 (152)	59.2	34.9	27.6	24.3	20.4	17.8	18.4	16.4	11.8	11.2	7.9
4人以上 (17)	70.6	29.4	41.2	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	17.6	5.9	5.9
総数 (703)	60.5	39.5	28.4	25.6	18.8	17.5	17.1	15.9	12.1	9.1	8.7

注) 初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計値は100%を超える。

8. 教育

8-1. 子どもへの進学期待

前節7において、回答された予定子ども数より多い数の子どもを持つとしない理由をたずねたところ、「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」を選択する夫婦が過半数を超えることがわかった。そこで、子どもにどのくらいの教育達成を期待しているのか、実際どのくらい子どもの教育にお金をかけているのかといった項目について集計を行なった。

表8-1は、第1子が中学生以下の夫婦について、第1子にどの段階まで進学して欲しいかをたずねた結果である。男の子の場合、「大学まで」という回答が7割を占め、圧倒的に大学卒の学歴を持つことを期待する夫婦が多いことがわかる。女の子の場合は大学卒を期待する親は4割程度であり、短大卒でよいとする親も3割近い。子どもの性別によって進学程度の期待に差がみられる。

表8-1 子どもへの進学期待（第1子）

期待進学段階	男の子		女の子	
	標本数	割合	標本数	割合
中学校	(1)	0.5%	(1)	0.6%
高校	(31)	15.6	(25)	15.6
専修学校（高卒後）	(14)	7.0	(17)	10.6
短大・高専	(5)	2.5	(42)	26.3
大学	(140)	70.4	(70)	43.8
大学院	(8)	4.0	(5)	3.1
合計	(199)	100.0	(160)	100.0

注) 初婚どうして、第1子が中学生以下の夫婦について。

8-2. 家庭教育

子どもの教育には、学校教育のほかに家庭教育も重要な位置を占めている。表8-2では、子どもの年齢段階によってどの程度「習い事」をさせているか集計した結果を示しており、表8-4は習い事に実際かかっている費用の平均値を示している。

表8-3 第1子の性別・年齢段階別にみた、習い事の有無

年齢段階	総数	男の子			女の子		
		標本数	習い事なし	習い事あり	標本数	習い事なし	習い事あり
乳幼児	100.0%	(80)	58.8%	41.3%	(76)	44.7%	55.3%
小学生(1~3年)	100.0	(41)	12.2	87.8	(29)	6.9	93.1
小学生(4~6年)	100.0	(58)	22.4	77.6	(38)	5.3	94.7
中学生	100.0	(35)	17.1	82.9	(29)	10.3	89.7
高校生	100.0	(46)	58.7	41.3	(56)	50.0	50.0

習い事の有無を見ると、全般的に男の子より女の子の方が習い事をしている割合が高い。

また、年齢段階別にみると、小学生・中学生の時期に何らかの習い事をしている子の割合が高い。小学生女子では9割以上、小学生男子でも7～8割は習い事をしている。内容は、水泳、ピアノなど音楽教室、習字、英会話など語学教室、サッカー・野球などスポーツが多い。中学生になると、男女とも8割以上が「習い事あり」となっているが、内容は学習塾に通う子どもが圧倒的に多くなる。

習い事の平均費用と推定年額を示す表8-4によると、年齢段階が上がるにつれて習い事費用が高額化する傾向にあり、特に学習塾通いが始まる中学生以上で負担が重くなっている。このデータは第1子についてのものであり、子どもが2人以上いる場合は、さらに多くの費用がかかっていることになる。小・中学生の8～9割が習い事をしていることから、多くの親にとって家庭教育費用も重大な家計支出項目となっていることが推測される。

表8-4 第1子の性別・年齢段階別にみた、習い事の平均月額・推定年額

年齢段階	男子			女子		
	標本数	平均費用	推定年額	標本数	平均費用	推定年額
乳幼児	(32)	7,534円	90,405円	(42)	8,518円	102,214円
小学生(1～3年)	(36)	8,725	104,700	(27)	10,650	127,804
小学生(4～6年)	(45)	13,313	159,760	(36)	14,454	173,450
中学生	(29)	23,486	281,834	(24)	19,333	232,000
高校生	(18)	24,417	293,000	(24)	15,408	184,900

注) 推定年額は、平均費用月額に12をかけて算出。

8-4. 親の学歴観

子どもの学歴に対して、どの程度親の役割の重要性を認めているか、また、日本の社会を学歴社会と認識しているかどうかは、子どもへの教育投資の動機の強さを測る材料となる。表8-5によると、学歴による生涯所得の格差は7割以上が「ある」と認知し、子どもの学歴取得に対する親の役割（教育方針、家庭文化、親の経済力）も過半数が重要であると認知している。これらの意識は、親がすすんで子どもに熱心に教育投資をする動機とな

表8-5 親の学歴に対する考え方

学歴観	総数	標本数	そう思う	そうは思わない
学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る	100.0	(704)	73.7%	26.3%
子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる	100.0	(704)	60.1	39.9
子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる	100.0	(704)	54.4	45.6
子どもの学歴は親の経済力で決まる	100.0	(703)	50.4	49.6
日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる	100.0	(702)	60.5	39.5

っており、あるいは、「教育投資しなくてはならない」という義務感にもつながっているとみられる。よって、好むと好まざるとに関わらず、子どもに多くの教育投資をする態度をかきたてる背景となり、これが子育ての重い費用負担感となって少子化の一因となっていると考えられる。

9. 保育・育児支援サービスニーズ

少子化の進行により、子ども、子育てをめぐる環境は大きく変化しつつあり、子どもの育児や教育に関しては国や地方による行政の支援や施策の必要性がますます高まっている。多治見市においても、子育て環境の充実や子育てと就労の両立支援などを通してさまざまなサービスが行われている。

今回の調査では、現在子育て中の母親の子育て意識や保育環境に対しての意見やニーズを把握するために、対象者の保育資源の実態や保育環境や育児支援サービスへのニーズについて調べている。

表9-1は、第1子が「3歳になるまで」、「4歳～6歳」、「小学校入学後」のそれぞれの期間における、母親以外の保育の担当者および利用した制度について母親の就業の有無別にみたものである。

まず、母親の就業の有無による保育担当者の傾向を比較すると、最も割合が高いのは「妻」であり、次いで「夫」となっている。とくに子どもが幼い間は、母親が有職であると夫が保育担当者としてあげられる割

合が高い(32.9%)。また母親が働いている場合は、同別居にかかわらず祖父母の割合が高くなっており、夫方、妻方両方において、保育担当者としての祖父母の存在は大きいようである。

また、利用した施設や制度についても、母親の職業の有無で異なった傾向がみられ、母親が働いている場合、子どもが3歳までは、認可の保育所、育児休業制度や無認可保育所など、母親が無職の場合と比較して、より多くの施設や制度を利用している。子どもが4歳以上となると、母親が無職の場合は、幼稚園の利用率が最も高く、71.6%が利用している。一方、母親が有職の場合、52.5%が認可の保育所を利用しており、幼稚園の利用率(42.6%)と比較しても高いことがわかる。

全体的な傾向としては、母親の職業の有無により保育の環境は大きな違いが見られ、母親が無職であると、保育が母親一人に集中しがちであることに対して、母親が働いている場合、夫、祖父母をはじめ、より多くの制度や施設が利用されており、保育資源が豊富な

表9-1 子どもの発達段階別、保育者および利用制度・施設

		子どもの発達段階					
		満3歳まで		4歳～6歳 (小学校入学前まで)		小学校入学後	
		有職	無職	有職	無職	有職	無職
世話をした人	妻	72.4	99.6	68.9	99.1	70.6	99.2
	夫	32.9	24.0	29.5	22.8	23.5	23.7
	同居している夫の親	15.8	2.2	14.8	2.5	11.8	2.8
	同居している妻の親	23.7	7.1	29.5	7.3	19.6	7.2
	別居している夫の親	22.4	5.7	11.5	3.0	11.8	2.6
	別居している妻の親	13.2	2.6	8.2	1.8	7.8	1.0
	その他	7.9	0.2	4.9	0.7	3.9	0.3
利用した制度や施設	認可保育所	42.0	7.4	52.5	26.6	0.0	0.8
	無認可保育所 (認証保育所含む)	10.1	1.9	0.0	1.2	0.0	1.8
	企業内保育所	7.2	2.1	1.6	0.0	0.0	0.4
	個人家庭保育、ベビーシッター	8.7	1.9	1.6	0.2	2.6	1.8
	産前産後休暇制度	47.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	育児休業制度	36.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	幼稚園	1.4	3.2	42.6	71.6	0.0	0.0
	学童保育室	1.4	0.5	0.0	0.2	7.7	2.5
	その他	2.9	6.1	3.3	1.4	5.1	3.9
	なし	27.5	77.5	1.6	1.6	87.2	89.4

ことがわかる。

次に子どもを生き育てにおける悩みや問題、また子育ての中でさらに充実してほしい施設や制度を子どもの有無、母親の職業の有無別にみてみたい。表9-2は、対象者に子どもを生き育てる上での悩みや問題をたずねた結果である。総数では、「家庭の経済」や「子どもの教育費」といった経済的な側面を問題としている者が多く、次いで「子どもの友人関係」、「子どもの受験や進学問題」、「子どもの身の安全」などの順になっている。

表9-2 子どもの有無・妻の職業の有無別、子どもに関する悩み

子どもを生き育てる上での悩みや問題	総数	子どもの有無		妻の職業の有無	
		有り	無し	有職	無職
家庭の経済	48.7	52.3	48.3	49.4	48.0
子どもの教育費	46.8	47.9	36.9	46.2	48.3
住居の問題	19.1	19.7	12.3	20.3	17.8
子どもと接する時間	13.9	13.7	15.4	17.7	6.3
子育てを手伝ってくれる人/場所	17.9	17.4	23.1	17.7	19.3
子育てと仕事の両立	28.7	27.3	41.5	39.5	11.2
子どもをめぐる夫や親との考え方の相違	21.1	21.5	16.9	20.9	23.0
子どもの学校や幼稚園での生活	26.9	27.5	21.5	24.7	29.4
子どもの友人関係	40.1	41.5	26.2	39.0	40.9
子どもの病気や障害	34.8	33.3	49.2	31.4	38.7
子どもの身の安全	35.4	35.5	33.8	32.0	40.5
子どもの受験や進学問題	38.5	40.6	18.5	43.0	31.6
妊娠・出産に関する不安	9.0	6.2	36.9	8.4	10.0
子どもとの関係	20.3	20.1	23.1	16.9	26.0
家事・育児の負担が増えること	10.0	9.5	15.4	9.6	9.7
特になし	2.0	1.9	3.1	1.5	3.0

この結果を、子どもの有無別で比較してみると、経済的な問題は、子どもの有無にかかわらず高い割合であるが、「子どもの友人関係」、「子どもの受験や進学問題」などにかんして子どものいる場合で高く、「子どもの病気や障害」、「子育てと仕事の両立」、「妊娠・出産に関する不安」などで子どものいない場合で高くなっている。また、母親の職業の有無(現在)でみてみると、それほど大きな差がみられる項目は無かったが、母親が働いている場合、「子育てと仕事の両立」、「子どもと接する時間」、「子どもの受験や進学問題」などの項目で高くなる傾向がみられ、就労する母親にとって、子育てと仕事の両立は頭を悩ます難しい問題であるようだ。その他、無職の母親では、「子どもとの関係」や「子どもの身の安全」などで割合が高くなっている。

充実してほしい施設や制度の結果をみてみると(表9-3)、全体としては、「子育てに時間が取れる職場環境の整備」、「子育てのための経済援助」、や「友達と自由に遊べる公園等の整備」、などが高く、子育ての経済的援助や公的施設などの充実が求められている。

この結果を、子どもの有無別で比較してみると、前述の傾向のほかに、子どもがいない場合、「子育てに時間が取れる職場環境」は66.2%、「入学前の子どもを預けられる公的施設」は52.3%と高くなっており、子どもを持っていない女性において、子育てと仕事環境の両立支援に対して強いニーズがあることがわかる。子どもがいる場合でも、「子育てのための経済的援助」、「子育てに時間のとれる職場環境」への要望などがより高いことがわかる。

また、母親の職業の有無別にみても、子育てへの経済的援助、子育てと仕事の両立支援にはともに要望が高くなっており、同様の傾向を示している。

表9-3 子どもの有無・妻の職業の有無別、充実してほしい施設・制度 (%)

子育ての上であるとよい／充実してほしい施設・制度	総数	子どもの有無		妻の職業の有無	
		有り	無し	有り	無し
相談や学習が出来る場所	21.1	20.4	27.7	21.3	21.2
入学前の子どもを預けられる公的施設	34.0	32.1	52.3	40.2	28.6
小学生の子どもを預けられる公的施設	38.2	37.7	43.1	46.4	28.3
仕事以外でも一時的に子どもを預けられる公的施設	34.4	34.2	36.9	31.8	38.3
夏休みなどに学校で行う補習授業	21.4	23.1	4.6	22.4	20.1
友達と自由に遊べる公園等の整備	47.3	47.9	41.5	40.2	57.2
サマーキャンプなど子どもを長期間預けられる活動	18.5	18.8	15.4	19.8	15.6
自然を体験できるなどの体験学習の機会	25.1	24.8	27.7	23.9	24.2
同世代の子どもを持つ親同士が集まったり話のできる場所	21.4	21.5	20.0	17.5	26.0
子育てに時間が取れる職場環境	53.3	52.2	66.2	57.1	55.4
子育てや子どものための経済的援助	50.2	53.1	40.0	49.0	53.5

さらに、子どもを持っている妻について、末子年齢別に育児支援ニーズをみたのが表9-4、妻の従業上の地位別にみたのが表9-5である。網掛けになっているのは、選択率が50%を超えた項目である。総数において選択率が高い順に並べてある。

表9-4 末子年齢別にみた、育児支援ニーズ（複数回答）

末子年齢（標本数）		が親が子育てに十分な職場環境が取れるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	土曜日や夏休みに学校で行なう補習授業	同年代の子どもを持つ親同士が集まったり話のできる場所	子育てについての相談や学習ができる場所	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	特にな
0~3歳 (141)		61.7	64.5	56.7	43.3	35.5	41.1	17.0	12.8	27.0	19.9	15.6	1.4
4~6歳 (83)		60.2	54.2	62.7	41.0	42.2	37.3	31.3	19.3	21.7	15.7	19.3	—
7~9歳(小学校1~3年) (77)		42.9	54.5	55.8	28.6	37.7	20.8	32.5	42.9	11.7	18.2	24.7	1.3
10~12歳(小学校4~6年) (88)		44.3	47.7	45.5	26.1	37.5	20.5	19.3	36.4	14.8	27.3	21.6	2.3
13~15歳(中学生) (88)		53.4	52.3	33.0	40.9	30.7	29.5	26.1	26.1	23.9	19.3	19.3	1.1
16歳以上(高校生以上) (143)		48.3	37.1	38.5	39.9	25.9	33.6	26.6	14.7	24.5	21.7	16.8	8.4
総数 (620)		52.4	51.5	48.2	37.6	34.0	31.8	24.7	23.1	21.6	20.5	18.9	2.9

注)初婚どうして、子どもがいる夫婦について。子どもの年齢不詳は除く。

末子年齢別に見ると、小学校入学前の乳幼児を持つ親については、「親が子育てに十分かわれる時間が取れるような職場環境」「子育てや子どもの教育のための経済的支援」「子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備」が過半数を超えて選択されている。「同年代の子どもを持つ親同士が集まったり話のできる場所」の選択率は、0~3歳で最も高い。

末子が小学生の場合は、「遊び場の整備」のニーズが最も高く、次いで「子育ての経済的援助」「土曜日や夏休みに学校で行なう補習授業」が多く選択されている。また、「サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動」も2割以上が選択している。末子が中学生以上になると、「職場環境」「経済的援助」が5割を超える選択率を示し、ニーズがこの二つに集中している傾向が見られる。

妻の従業上の地位別では、民間の正社員の場合、「子育て時間がとれる職場環境」が最も高い選択率を示し、そのほかでは5割を超える選択率は見られなかった。4割台の選択率の項目は、「子育ての経済的援助」「働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設」「働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設」であり、経済的援助と保育サービス関連のニーズが高い。妻が官公庁の正職員の場合は、「職場環境」「小学校放課後の保育」「小学校入学前の子どもの保育」に高い選択率を示した。ほかでは高い「経済的援助」の選択率が低いのも特徴的である。妻がパートなど非正規就業者の場合は、「子育ての経済的援助」にニーズが集中する傾向が見られる。自営業主・家族従業者の場合は、全般的にニーズ表明が低めであるが、「遊び場の整備」で選択率が高かった。妻が専業主婦の場合は、「職場環境」「経済的援助」「遊び場整備」で選択率が高く、「一時保育」についても、他より高いニーズが示されている。

表9-5 妻の従業上の地位別にみた、育児支援ニーズ（複数回答）

妻の現在の従業上の地位（標本数）	が親が子育てに十分な職場環境が確保されるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	同年代の子どもの持つ親同士が集まったり話のできる場所	土曜日や夏休みに学校で行なう補習授業	子育てについての相談や学習ができる場所	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	特にな
民間の正社員 (65)	67.7	49.2	35.4	49.2	32.3	46.2	23.1	13.8	13.8	24.6	16.9	3.1
官公庁の正職員 (44)	81.8	34.1	40.9	79.5	29.5	75.0	13.6	18.2	13.6	18.2	18.2	0.0
パート・アルバイト・派遣 (237)	49.4	51.9	41.4	39.2	32.1	32.1	26.6	18.6	26.6	21.1	20.7	3.4
自営業主・家族従業者 (51)	27.5	41.2	49.0	29.4	31.4	23.5	33.3	27.5	23.5	19.6	25.5	5.9
無職・家事・学生 (269)	55.4	53.5	57.2	28.3	38.3	28.6	24.2	26.0	20.1	21.2	15.6	2.2
総数 (666)	54.1	50.3	47.7	37.7	34.4	34.2	24.9	21.8	21.6	21.2	18.5	2.9

注)初婚どうしの夫婦について。子どもの年齢不詳は除く。

上記のような結果から、1) 子育てにおける経済的な援助、2) 子育てと仕事の両立のための職場環境の改善、といった2点に関しては子どもの有無、就業の有無に関わらず高い要望があった。これに関連して、小学校入学前と後の保育ニーズも高かった。今後、行政による一層の支援の充実と強化が望まれるところであろう。

10. 多治見市（有配偶者）

多治見市に関する回答について要約を行う。

最初に、多治見市に対する全般的な満足度をみておこう。表 10-1 は居住期間別にみた満足度の分布を示したものであり、また図 10-1 は居住期間別の平均満足度を計算した結果である（回答総数 750、回答者は妻）。これによると、概ね居住期間が長くなるにつれ（10年以上）、多治見市に対する満足度は上昇している。回答者全体の満足度の平均は 5.11 であるのに対し、居住期間が 1～9 年の居住者の満足度は 4.89 と、やや低くなっている。一方、10～19 年居住している者の満足度は 5.13、20～29 年の居住者の満足度は 5.59 と次第に上昇し、最も満足度が高いのは 30～39 年の居住者であり、満足度は 5.82 であった。その後、さらに居住期間の長い者の満足度はやや低下するものの、絶対評価からみて 5 を超えており、全体的には多治見市に満足しているとみることができよう。なお、平均が低いのは、居住期間 1～9 年の者が 219 人と回答者のおよそ 3 割を占めているためである。

表 10-2 は、多治見市の行政サービスに対する同様な質問を行った結果であり、居住期間別の満足度を示したものが図 10-2 である。平均の満足度は 4.83 と、多治見市全体の評価よりも低くなっている。多治見市に対する全般的な評価とはやや異なり、居住期間と満足度には一見した関係が読み取れない。最も満足度が高いのは 20～29 年の居住者であり満足度の平均は 5.23、次いで 40 年以上の居住者の 5.19 などとなっており、逆に最も満足度が低いのは居住期間が 30～39 年の回答者で 4.69 であった。

表10-1 多治見市:居住期間別満足度

		満足度→										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
居住 期間 ↓	1年未満	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	18.8%	25.0%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	100.0%
	1～9年	5.5%	7.3%	12.8%	15.5%	19.2%	20.5%	8.7%	7.8%	1.4%	1.4%	100.0%
	10～19年	3.0%	6.4%	6.7%	22.5%	16.1%	22.8%	12.7%	7.9%	0.7%	1.1%	100.0%
	20～29年	0.0%	1.6%	10.6%	16.3%	23.6%	18.7%	12.2%	12.2%	3.3%	1.6%	100.0%
	30～39年	0.0%	2.4%	13.3%	9.6%	14.5%	21.7%	19.3%	13.3%	4.8%	1.2%	100.0%
	40年以上	4.8%	0.0%	7.1%	16.7%	14.3%	21.4%	16.7%	14.3%	4.8%	0.0%	100.0%
	合計	3.1%	5.1%	10.0%	17.3%	18.0%	21.3%	12.4%	9.3%	2.1%	1.3%	100.0%

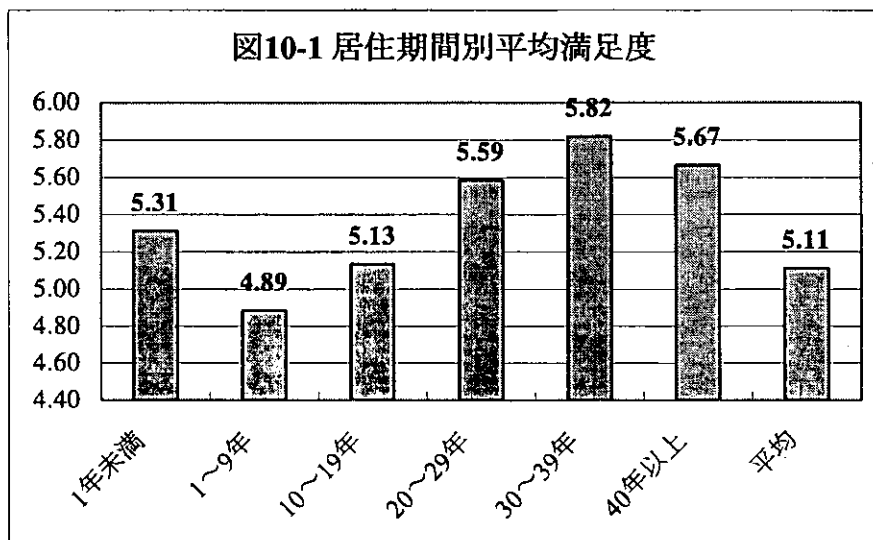


表10-2 多治見市:居住期間別行政サービス満足度

		満足度→										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
居住期間↓	1年未満	0.0%	18.8%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	100.0%
	1～9年	4.6%	5.5%	14.2%	17.4%	26.5%	17.4%	7.8%	1.8%	5.9%	0.0%	100.0%
	10～19年	3.0%	4.1%	16.9%	18.0%	30.0%	18.4%	4.5%	1.5%	3.7%	0.4%	100.0%
	20～29年	3.3%	4.1%	13.0%	12.2%	30.9%	16.3%	7.3%	1.6%	10.6%	1.6%	100.0%
	30～39年	1.2%	7.2%	20.5%	16.9%	27.7%	14.5%	4.8%	0.0%	7.2%	0.0%	100.0%
	40年以上	0.0%	0.0%	16.7%	19.0%	23.8%	26.2%	9.5%	2.4%	4.8%	0.0%	100.0%
	合計	3.1%	4.9%	15.5%	16.7%	28.7%	17.6%	6.1%	1.6%	6.1%	0.4%	100.0%

